

# 環境省 脱炭素経営フォーラム(2025年度)

## 令和7年度バリューチェーン全体での 脱炭素化推進モデル事業

三起商行株式会社

**miki HOUSE**

2026年3月5日

# ミキハウスグループの会社説明

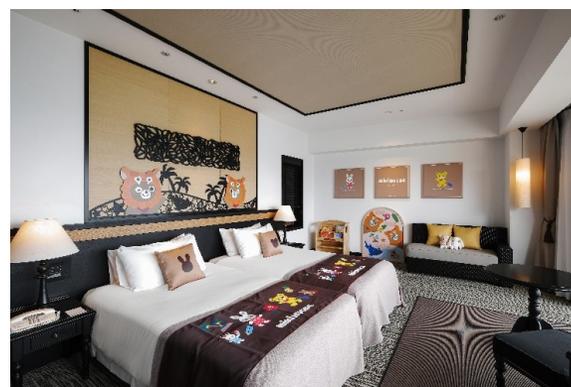
## VISION 子どもと家族の毎日を笑顔でいっぱい

子ども服及び子どもを取りまくファミリー関連商品の企画・製造・販売  
及び出版・教育・子育て支援などの文化事業

創業 1971年 4月  
国内直営店 約90店舗  
海外店舗 海外17地域に 108店舗 (2026年2月時点)  
ロンドン・ハロッズ パリ・路面店 シンガポール・マリーナベイサンズ  
ニューヨーク・ザ・プラザホテル、上海IFCなど

子どものことを第一に考えたものづくりで、クオリティを  
追求し、子どもの幸せを願うママとパパのお手伝いを。

産院やリゾートホテル、自治体との取組みも拡大しています。



# ホットスポットの特定

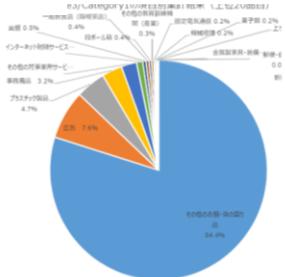
Scope1・2・3GHG排出割合

Scope	項目	GHG排出量 (t-CO2e)	構成比率
Scope 1	燃料の燃焼	50	0.2%
Scope 2	電力・熱の使用	637	2.2%
Scope 3	調達する商品からの排出	29,532	100.0%
合計			



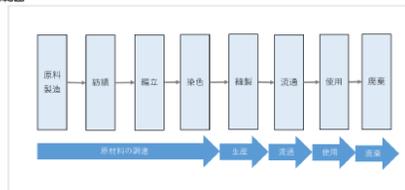
Scope3カテゴリ1項目別GHG排出割合

項目	GHG排出量 (t-CO2eq)	構成比率
1	23,252	84.4%
2	2,096	7.4%
3	1,286	4.3%
4	875	3.4%
5	666	2.4%
6	268	1.0%
7	179	0.7%
8	122	0.4%
9	109	0.4%
10	93	0.3%
11	63	0.2%
12	52	0.2%
13	60	0.2%
14	12	0.0%
15	11	0.0%
16	7	0.0%
17	0	0.0%
18	0	0.0%
19	0	0.0%
20	0	0.0%
合計	27,560	100.0%



衣料品(Tシャツ)の工程別GHG排出割合

## 1. 算定範囲

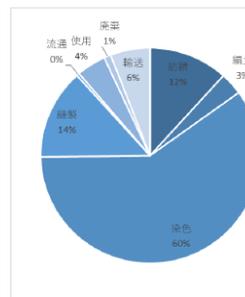


## 2. 算定結果

地球温暖化 GHG 100年指数 (IPCC2013)

GHG 排出量	数値	単位
全体	3.72E+00	kg-CO2eq
内訳		
紡績	4.35E-01	kg-CO2eq
織立	1.25E-01	kg-CO2eq
染色	2.22E+00	kg-CO2eq
縫製	5.04E-01	kg-CO2eq
洗濯	1.58E-02	kg-CO2eq
使用	1.62E-01	kg-CO2eq
廃棄	9.75E-02	kg-CO2eq
輸送*	2.18E-01	kg-CO2eq

\*: 流通段階以外の輸送の合計値

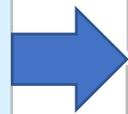


• 弊社のGHG排出量算定、製品のCFP算定を行い、Scope 3 カテゴリー 1 での製品仕入れがホットスポットで、さらに衣料品製造のホットスポットが原材料や**染色工程**であることを特定。

• GHG排出削減を製品アイテムごとの削減効果で反映できるような算定ツールを開発した。(カケンテストセンターの支援により)

本事業では染色加工に以下の点を留意しながら**フォーカス**

- 染色加工の中でのホットスポットを特定
- GHG削減で**環境価値向上と経済合理性**（省エネ、省資源）とを目指す。
- 弊社の付加価値として大切にしている、生地の風合いや発色、堅牢度は維持する。



• 染料、助剤はScope 3 の中でもホットスポットだが、これらに関する排出原単位の情報開示が少なく、染料、助剤の選択によるGHG排出削減検討は継続課題として、業界に情報開示を促す。  
(特に**シリコン系柔軟剤、芒硝は各工場共通のホットスポット**)

• オージー・長瀬カラーケミカル(株)の協力  
日本最大手の染料、助剤の取扱い企業も今回事業主旨に賛同。節水、省エネ効果を見込む助剤や工程の提案、費用対効果を含めたシミュレーション支援で連携。

• 特に貴志川工業における設備ごとの定格情報開示の協力により染色加工でのホットスポットを、染色機とセンターに特定できた。

	株式会社艶金	協力染工場 A社	貴志川工業株式会社
本事業参画背景	環境取組への協業深化	弊社の参加要請にご対応	SBT取得の可能性検討
GHG算定状況	Scope1,2算定済み Scope3はグループで把握	本事業を通じてScope1,2 算定支援を実施	Scope1,2算定済み
本事業のエンゲージメントの進め方、成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <b>意識醸成</b> 構成企業各社に本事業の説明、合意形成を実施</li> <li>■ <b>GHG算定支援、排出源ホットスポットの特定</b> 工場内においてどの工程でエネルギー使用量が多くGHG排出に繋がるか特定</li> <li>■ <b>GHG削減計画策定支援</b> 削減施策のアイデア出し→施策ごとの費用や削減効果を定量化できないか推計実施 →施策ごとの実行可能性を評価 →<b>実行可能な削減施策や事業中に開始した削減施策について、今後の実行計画を策定</b></li> </ul>		
エンゲージメントにおける工夫、注力した点	トップ自ら先進的な取組をされている中、さらに課題感を現場の方ともヒアリングし、アイデア出しも一緒にしながら、トライアルする前向きな気持ちをサポート。 (SBT認証取得)	課題や意識醸成のための情報インプットや細かい対話。一步一步できることから進めて、加工委託をしている素材メーカーが連携して手堅く、失敗や後退しない進め方を尊重しながらサポート。	経営が若手チームに任せて、社内の意識醸成も進めたいというスタイルに合わせた進め方をサポート。(若手からの提案を経営もサポートいただいている)

	株式会社艶金	協力染工場 A社	貴志川工業株式会社
各社の 主要な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>「クオリティを維持した節水型染色」染色には大量の水を使い、浴比から染料、助剤を使う点に着目。節水型染色機による実装試験の実施から、クオリティを維持しつつ通常の染色機比で40%CO<sub>2</sub>削減効果を検証。(クオリティ：ミキハウスが要求する生地の品位、風合い、発色再現性、染色堅牢度、物性試験も通常と同等)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「熱交換によるガス燃焼量削減」染色時の徐冷に使用して温水となった水を破棄せず、熱回収設備の導入で湯洗い、柔軟剤工程での再利用。(水とエネルギー使用量の削減を4カ月間は確認。)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「染色加工時のソーピング回数や温度減、時短による効果検証」を実施。現段階のラボ試験ではまだ有効な結果を得ていないが、ソーピング時の節水実装目指す。</li> <li>SBT取得への大きなハードル理解。様々な削減策実行とともに将来的なエネルギー設備の条件面などの情報収集を継続する。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ホットスポット特定 (本事業では貴志川工業が各設備の定格整備情報開示が寄与)</li> <li>● Scope 1、2 算定の継続ならびに施策反映による削減、持続的な改善</li> <li>● Scope 3 のホットスポット分析および削減に向けての情報収集、分析</li> <li>● サプライヤー (発注元) 協働</li> <li>● 非化石証書の活用</li> <li>● 設備転換や改修に関わる効率面、費用面についての情報収集 (助成含む)</li> <li>● 発注元や業界でのアライアンス</li> </ul>		

## ● 弊社製品の脱炭素への取組みの進展、削減（弊社）

弊社製品におけるホットスポットは、原材料（原単位）、染色加工（エネルギーと薬品）、縫製（電力）だが、今回は染色加工で削減の取組みと、その効果を製品算定ツールにも反映できるようにしたい。GHG排出カテゴリ 1 での製品の排出量総和の削減への寄与や今後のDPP対応を進める中で算定ツールの内容を深化させて具体的な削減ならびに情報開示に対応していきたい。

## ● 継続的な脱炭素の取組みの持続（構成企業、弊社）

本事業をとりかかりとして、環境省はじめサステナビリティに取り組むワーキングや勉強会などでも本事業の成果を活かしながら、日々の業務改善ならびに将来的に設備のリプレイスなどを検討する際に活かしていく。

また染色加工における日本のモデルケースとしてそれぞれの協業先や発注元に対して得られた知識、知見を発展させ、協業先との取組みを深める中で無駄をなくすという経済合理性とともにGHG排出量の削減を進めたい。

## ● 日本製製品の付加価値への貢献（日本の繊維関連産業）

繊維産業の付加価値向上、また脱炭素という点においてもキーポイントとなる原材料、染色加工での取組みが進展することで、アパレルはじめ繊維を使用する各産業（繊維素材を使う産業全般：アパレル以外も）が環境価値を高めていくことにつながる。

今回の構成企業のような取組みをご評価頂き、委託される製品や生地が環境面においても優位性を目指すモデルケースとして海外や他業種へのビジネスの拡大や国内のサプライチェーンの維持、発展にもつなげたい。

そのためにも経済合理性と脱炭素の活動との整合とともに、それらの活動を応援する企業や個人の意識醸成からビジネスチャンスの拡大となる好循環を目指したい。